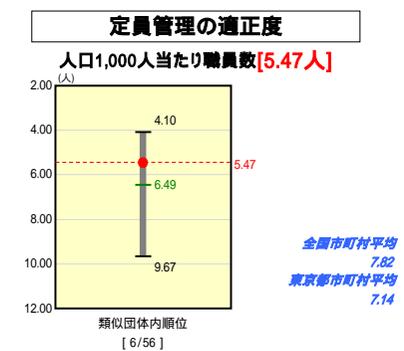
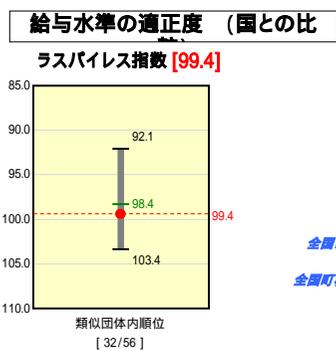
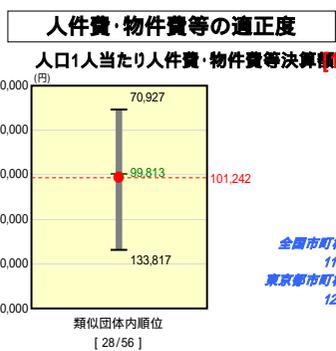
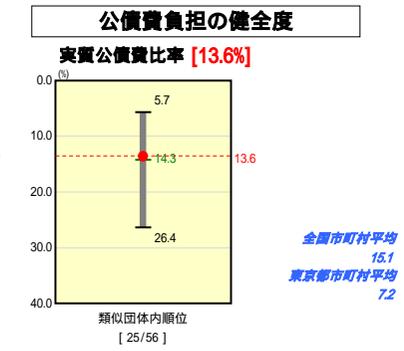
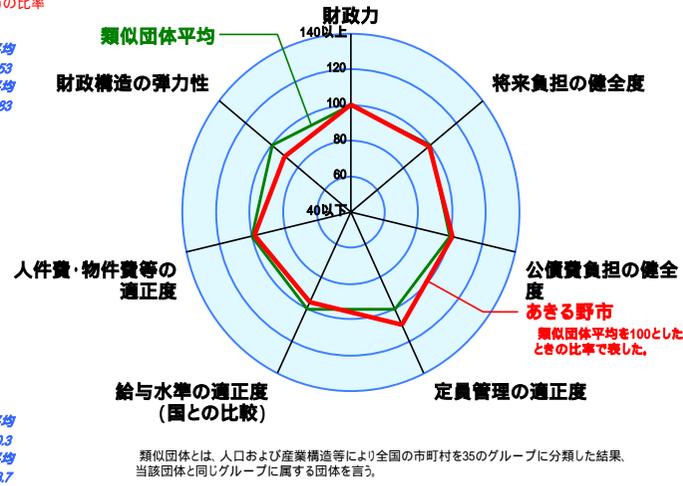
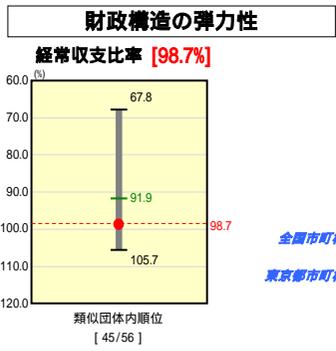
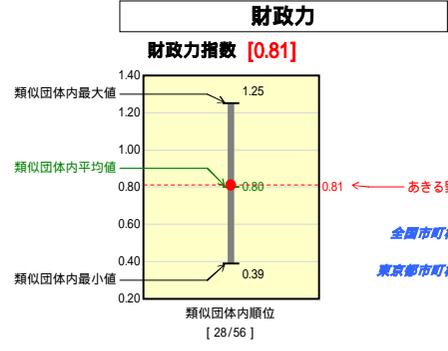


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

東京都 あきる野市

人口	80,213	人(H19.3.31現在)
面積	73.34	km ²
歳入総額	28,068,876	千円
歳出総額	27,627,846	千円
	432,309	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】平成14年度以降上昇を続け、平成18年度についても前年度比0.01上昇しているが、これは、基準財政需要額から臨時財政対策債への振替等の地方交付税制度の影響による要因が大きいもので、財政状況は依然として厳しいものとなっている。市税の徴収強化の取組により、徴収率が96.3%と向上していることから、今後も一層の向上に努めるとともに、自主財源の確保に向けた取組、市有財産の利活用、事務の効率化などに努め、財政基盤の強化を図る必要がある。

【経常収支比率】市税や地方交付税が減少する中で、扶助費や公債費が増加したことなどにより、前年度と比較して3.1ポイント増加した。人件費については、職員数の抑制により減少しているが、更なる抑制に努め、引き続き、物件費など経常経費の見直しを進めるとともに、市税等の財源確保に努める必要がある。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】類似団体平均を上回っているものの、全国市町村及び東京都市町村平均を下回っている。この大きな要因は、退職者の補充の抑制(平成7年度比 100人)などによる人件費の削減である。今後も、職員数の更なる抑制に努めるとともに、物件費で大きな割合を占める委託料の見直しなどを進めることで、一層の削減を図る必要がある。

【ラスバイレス指数】全国市や類似団体平均を上回っているものの、東京都26市中においては25位と引き続き低い水準となっている。今後も、国や都の給与水準などの動向を踏まえながら適切に管理する必要がある。

【人口1人当たり地方債現在高】全国市町村平均を下回っているものの、類似団体及び東京都市町村平均を上回っている。本年度は、前年度と比べ38,170円の増となったが、これは、中央図書館建設事業やあるきた(なる街)あきる野整備事業などの旧地域総合整備事業債を活用した建設事業により、地方債発行額が増加したことによるものであるが、本事業の完了により、地方債現在高は、本年度をピークとして減少に転じることとなる。地方債については、行政改革推進プラン等に基づき計画的に管理しているが、今後も施策の重点化を進めることにより新たな発行を抑制するとともに、適正な管理に努める必要がある。

【実質公債費比率】全国市町村平均を上回っているものの、類似団体及び全国市町村平均を下回っている。本年度は、前年度と比べ1.1ポイント増の13.6%となったが、これは、合併に伴う「新市建設計画」達成のため、旧地域総合整備事業債を活用した中央図書館建設事業やあるきた(なる街)あきる野整備事業などの建設事業を行ったことが主な要因である。地方債残高については、今後確実に減少に転じることから、新たな地方債の発行の抑制と適正な管理に努めることにより、今後の比率の抑制を図る必要がある。

【人口1,000人当たり職員数】全国市町村、類似団体、東京都市町村平均のいずれをも下回っている。これは、退職者の補充の抑制に努めていることにより、普通会計上の職員数は、平成8年4月1日現在が539人であったのに対し、平成19年4月1日現在が439人と100人の減員を図っていることが大きな要因である。今後も、再任用職員や非常勤職員の効果的な配置などにより職員数の一層の抑制を図りつつ、職員の年齢構成等を見据えた適正な人事管理を図る必要がある。